



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイテイング
コード番号 3785 URL <http://www.8ing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 藤澤 知徳
(氏名) 池田 良章

TEL 03-5753-8178

四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	893	—	△174	—	△177	—	△184	—
27年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	△35.48	—
27年9月期第2四半期	—	—

(注)当社は、平成27年9月期第2四半期において連結財務諸表を作成していたため、平成27年9月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	944	327	34.7
27年9月期	1,344	538	40.0

(参考)自己資本 28年9月期第2四半期 327百万円 27年9月期 538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,285	40.5	35	—	28	—	67	—	12.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	5,523,800 株	27年9月期	5,523,800 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	323,000 株	27年9月期	323,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	5,200,800 株	27年9月期2Q	5,200,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年7月1日付で連結子会社である株式会社エイティング沖縄を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、非連結会社へと移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるゲーム業界は、年末商戦の活況から一段落したものの、新たなデバイスに関する様々な動きが明らかになることで注目を集め、全体として活況を呈しました。

新たなデバイスとして期待されているVR（バーチャルリアリティ）をめぐる動きが活発化しており、VRヘッドセットのハード及び対応ソフトの発売時期が明らかになると共に、各パブリッシャーのVRに対する取組みが相次いで公表されました。バーチャルリアリティ技術による体感型の新しいゲームデバイスへの注目がさらに高まることで、ゲーム市場の盛況に寄与することが期待されています。一方、ゲーム市場を牽引し続けているスマートフォン向けゲームについては、市場規模の拡大は依然続いているものの成熟化の傾向にあり、各パブリッシャーが他社コンテンツとの差別化を模索するなかで、開発期間の長期化や開発費用の高騰が進み、体力勝負の様相を呈しております。

このような環境のなか、当社はゲームコンテンツを通じて世界へ「感動」と「喜び」の提供を目指す経営理念のもと、様々な取り組みを行いつつ事業に邁進してまいりました。

まず、VRをめぐる動きについては、社内の開発部門において技術情報の収集や研究開発を進めており、当社の強みであるマルチプラットフォームへの対応が図れるよう鋭意取り組むと共に、営業活動においても次世代型のVR向けゲームの受注を確保できるよう努めてまいります。

また、ゲームコンテンツの差別化を模索するなかで、スマートフォン向けゲーム案件でも大型化・ハイクオリティ化が進んでおり、長きにわたり家庭用ゲーム機向けゲームソフトの開発に携わることで得られた経験や技術をスマートフォン向けゲームアプリ開発に生かすチャンスとなっております。そこで、一定量の受注を確保すべく、技術力だけではなく企画やアイデアを含めたゲーム内容についても、積極的な提案活動を各パブリッシャーに向けて行っております。その結果、受注環境は改善傾向にあり案件数や受注額が増加しつつあります。

しかしながら、主にスマートフォン向けゲームの一部案件において受注が中止となったことなどに伴い、他の案件ではほぼ想定通りの売上があったものの、結果として売上が当初の予想を下回ったこと、また、納期の遅れが生じたことによる開発費用が増加した案件が発生したことや、『なないろランガールズ』の単独事業化にあたり各種経費が発生したことから、全体としては赤字になっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の当社の経営成績は、売上高は893,049千円、営業損失は174,024千円、経常損失は177,930千円、四半期純損失は184,531千円となりました。前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同期間との比較に関する事項についての記載は行っておりません。

なお、当社は「ゲームコンテンツ関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。第1四半期会計期間より事業の実態に合わせ、従来の「ゲームコンテンツ開発事業」からセグメント名を変更しておりますが、セグメントの内容に変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は725,122千円となり、前事業年度末に比べ385,930千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が342,836千円減少したことによるものであります。固定資産は219,056千円となり、前事業年度末に比べ14,419千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれている会員権が8,000千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は944,179千円となり、前事業年度末に比べ400,350千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は494,998千円となり、前事業年度末に比べ169,815千円減少いたしました。これは主に短期借入金が117,002千円減少したことによるものであります。固定負債は121,705千円となり、前事業年度末に比べ19,998千円減少いたしました。これは主に長期借入金が20,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は616,704千円となり、前事業年度末に比べ189,814千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は327,475千円となり、前事業年度末に比べ210,535千円減少いたしました。これは四半期純損失184,531千円及び剰余金の配当26,004千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.7%（前事業年度末は40.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて342,836千円減少し、454,129千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。なお、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同期間との比較に関する事項についての記載は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、171,640千円となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額38,264千円、主な資金の減少要因は、税引前四半期純損失177,930千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8,248千円となりました。主な資金の増加要因は、ゴルフ会員権売却による収入8,000千円、主な資金の減少要因は、無形固定資産の取得による支出10,884千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、162,947千円となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額117,002千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月6日の「平成27年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,966	454,129
売掛金	243,830	205,566
仕掛品	11,347	7,811
その他	58,909	70,365
貸倒引当金	—	△12,750
流動資産合計	1,111,053	725,122
固定資産		
有形固定資産	72,356	69,002
無形固定資産	59,353	62,587
投資その他の資産	101,766	87,467
固定資産合計	233,476	219,056
資産合計	1,344,529	944,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,010	28,229
短期借入金	417,002	300,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
その他	158,801	126,768
流動負債合計	664,814	494,998
固定負債		
長期借入金	140,000	120,000
資産除去債務	1,704	1,705
固定負債合計	141,704	121,705
負債合計	806,518	616,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金	271,601	271,601
利益剰余金	248,072	37,536
自己株式	△192,013	△192,013
株主資本合計	538,010	327,475
純資産合計	538,010	327,475
負債純資産合計	1,344,529	944,179

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	893,049
売上原価	823,286
売上総利益	69,763
販売費及び一般管理費	243,787
営業損失(△)	△174,024
営業外収益	
受取利息	6
未払配当金除斥益	126
その他	13
営業外収益合計	146
営業外費用	
支払利息	4,053
営業外費用合計	4,053
経常損失(△)	△177,930
税引前四半期純損失(△)	△177,930
法人税等	6,600
四半期純損失(△)	△184,531

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△177,930
減価償却費	17,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,750
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	4,053
売上債権の増減額 (△は増加)	38,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,781
前受金の増減額 (△は減少)	△3,060
未払金の増減額 (△は減少)	△11,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,858
その他	3,854
小計	△165,619
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△4,474
法人税等の支払額	△1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
ゴルフ会員権の売却による収入	8,000
有形固定資産の取得による支出	△4,653
無形固定資産の取得による支出	△10,884
その他	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△117,002
長期借入金の返済による支出	△20,000
配当金の支払額	△25,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,836
現金及び現金同等物の期首残高	796,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,129

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は「ゲームコンテンツ関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、第1四半期会計期間より事業の実態に合わせ、従来の「ゲームコンテンツ開発事業」からセグメント名を変更しておりますが、セグメントの内容に変更はありません。

（追加情報）

株式会社コロプラによる当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、株式会社コロプラ（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（平成28年3月31日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下、「第一回公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明すること、及び、第一回公開買付けの買付け等の価格（以下、「第一回公開買付け価格」といいます。）の妥当性については意見を留保し、第一回公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。また、公開買付者によれば、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済の完了後速やかに第一回公開買付けで取得する当社株式及び当社の自己株式を除く、当社株式の全てを取得することを目的として、第一回公開買付け価格よりも高い価格を買付け等の価格とする公開買付け（以下、「第二回公開買付け」といい、第一回公開買付けと合わせて「本件両公開買付け」といいます。）を行う予定であるとのことです。そのため、当社の取締役会は現時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を保有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべきことを併せて決議いたしました。

なお、公開買付者は、最終的には当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、本件両公開買付けを実施するとのことです。本件両公開買付けにおいて当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、公開買付者は、第二回公開買付け成立後に、当社との間で、公開買付者を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、公開買付者が当社の発行済株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得するための手続（以下、「本完全子会社化手続」といいます。）を実施することを予定しているとのことです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社コロプラ																					
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬場 功淳																					
(4) 事業内容	モバイルサービス事業																					
(5) 資本金	6,348百万円(平成27年12月31日現在)																					
(6) 設立年月日	平成20年10月1日																					
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>馬場 功淳</td> <td>55.87%</td> </tr> <tr> <td>KDDI株式会社</td> <td>2.04%</td> </tr> <tr> <td>千葉 功太郎</td> <td>1.55%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>1.46%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>1.38%</td> </tr> <tr> <td>MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)</td> <td>1.19%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)</td> <td>0.77%</td> </tr> <tr> <td>HSBC BANK PLC A/C IB MAIN ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)</td> <td>0.65%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)</td> <td>0.44%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)</td> <td>0.44%</td> </tr> </table>		馬場 功淳	55.87%	KDDI株式会社	2.04%	千葉 功太郎	1.55%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.46%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.38%	MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1.19%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	0.77%	HSBC BANK PLC A/C IB MAIN ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	0.65%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	0.44%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	0.44%
馬場 功淳	55.87%																					
KDDI株式会社	2.04%																					
千葉 功太郎	1.55%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.46%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.38%																					
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1.19%																					
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	0.77%																					
HSBC BANK PLC A/C IB MAIN ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	0.65%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	0.44%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	0.44%																					
(8) 当社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>公開買付者よりゲームソフトの開発を受託しております。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	該当事項はありません。	人 的 関 係	該当事項はありません。	取 引 関 係	公開買付者よりゲームソフトの開発を受託しております。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。												
資 本 関 係	該当事項はありません。																					
人 的 関 係	該当事項はありません。																					
取 引 関 係	公開買付者よりゲームソフトの開発を受託しております。																					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																					

2. 本公開買付等の概要

(1) 買付け等の期間

① 第一回公開買付けにおける買付け等の期間

平成28年3月31日(木曜日)から平成28年4月27日(水曜日)まで(20営業日)

※第一回公開買付けにつきましては、平成28年4月27日をもって終了しております。

② 第二回公開買付けにおける買付け等の期間

平成28年5月19日(木曜日)から平成28年6月29日(水曜日)まで(30営業日)

※第二回公開買付けにおける買付け等の開始日及び終了日は予定です。

(2) 買付け等の価格

① 第一回公開買付けにおける買付け等の価格

普通株式1株につき、金309円

② 第二回公開買付けにおける買付け等の価格

普通株式1株につき、金758円

(3) 公開買付け予定株式数

① 第一回公開買付けにおける予定株式数

a. 買付け予定数の上限 設定しておりません。

b. 買付け予定数の下限 3,546,200株

② 第二回公開買付けにおける予定株式数

a. 買付け予定数の上限 設定しておりません。

b. 買付け予定数の下限 設定しておりません。

(4) 公開買付開始公告日

平成28年3月30日(水曜日)

3. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社株式は、本報告書提出日現在、東京証券取引所マザーズ市場(以下、「マザーズ」といいます。)に上場されていますが、公開買付者は、第一回及び第二回公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、両公開買付けの結果次第では、マザーズの定める上場廃止基準に従って、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

また、両公開買付け成立時点で当該基準に該当しない場合でも、本完全子会社化手続を実施した場合には、マザーズの上場廃止基準に従い、当社株式は所定の手続を経て上場廃止になります。なお、当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式をマザーズにおいて取引することはできません。